最近の家計における金融資産と金融機関の動向

── 定期性預金の抑制と投資信託の販売強化を中心に ──

研究員　藤田研二郎

1　家計の金融資産は過去最高水準

日本銀行の資金循環統計によれば、2018年３月末時点での家計の金融資産残高は、合計1,829.0兆円と昨年末から引き続き過去最高水準を維持しており、前年比増加率は2.5％となっている（第１表）。なかでも現金と流動性預金の増加が著しく、それぞれ4.5％、6.7％の前年比増となっている。また、投資信託（1.4％）や株式（11.2％）をはじめリスク資産も増加しているが、これは資金流入というよりも株価の上昇によるところが大きい。

一方で定期性預金は、15年９月以降一貫して減少が続き、18年３月末では前年比△2.2％となっている。金融資産合計に占める構成比も低下しており、定期性預金と流動性預金がほぼ同程度となっている。この減少の背景としては、定期性預金の金利が低く、家計にとって定期性預金の魅力が相対的に低下していることがあげられる。

第1表　家計の金融資産の推移

（単位　兆円、％）

	残高		前年比増加率		
	18年3月末	構成比	16・3	17・3	18・3
金融資産合計	1,829.0	100.0	0.2	1.9	2.5
うち現金	88.6	4.8	7.5	5.7	4.5
預金	865.4	47.3	1.2	2.0	2.0
流動性預金	426.6	23.3	3.6	6.9	6.7
定期性預金	438.7	24.0	△ 0.7	△ 2.0	△ 2.2
投資信託	73.2	4.0	△ 9.2	△ 1.9	1.4
株式	110.3	6.0	△ 9.1	9.6	11.2

資料　日本銀行「資金循環統計」
（注）　18年3月末は速報値。

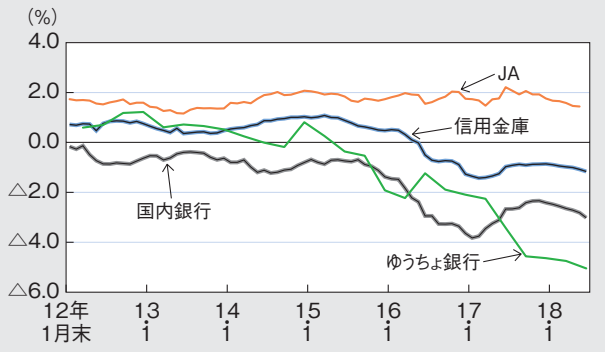
2　金融機関では定期性預金抑制の動き

従来、定期性預金は金融機関にとって資金調達の柱となってきた。しかし、16年のマイナス金利導入以降、金融機関は超低金利によって運用が難しく、資金の余剰感が強まっている。そのなかで金融機関では、定期性預金の調達を抑制する動きがみられる。

業態別の個人定期性預貯金残高の前年比増加率の推移をみると、国内銀行では11年11月から一貫して減少が続き、ゆうちょ銀行では15年６月、信用金庫でも16年６月から減少が続いている（第１図）。JAは18年６月末現在でも残高を増加させているが、17年半ば以降前年比増加率が低下傾向にある。

実際に、地方銀行のキャンペーンでは、定期性預金に特別金利を設定している金融機関が減少しており、代わりに投資信託を応募条件とするものが増加している。また、ゆうちょ銀行でも、18年５月に発表した中期経営計画のなかで、貯金残高に関する目標を設定していない。

第1図　業態別個人定期性預貯金の前年比増加率



資料　日本銀行「預金・現金・貸出金」、ゆうちょ銀行「決算説明資料」、農中総研「残高試算表」

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

3　役務取引等利益の拡大と投信販売の強化

多くの金融機関では資金利益の減少への対応を迫られており、そのなかで重視されているのが、手数料収入をはじめとする役務取引等利益の拡大である。

第２図は、業態別の国内業務粗利益に占める役務取引等利益の割合である。16年度と17年度を比較すると、各業態とも資金利益が減少するなかで、役務取引等利益の割合が上昇している。

その柱として推進されているのが、投資信託の販売強化であり、とくにゆうちょ銀行は足もとで活発な取組みを行っている。同行では17年７月以降、投信取扱局・紹介局の拡大や販売員の増員、取扱商品の拡大など販売体制の整備を進めており、17年度中の販売件数は154万件、販売額7,379億円とこれまでで最も多くなっている（第３図）。

また、ゆうちょ銀行の中期経営計画でも、18年度から20年度までの３年間で、対17年度比で投信残高を1.7兆円増加の3.4兆円、役務収支を30％増加させるとして、さらなる取組強化を図る目標が掲げられている。

このような金融機関での投資信託の販売促進の動きは、金融行政の「貯蓄から資産形成へ」という方針にも沿っている。17年１月の個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入者の範囲拡大、18年１月の若年から壮年層を主なターゲットとした「つみたてNISA」の導入等、近年金融行政では、投資のきっかけの拡大を図る施策が続いている。

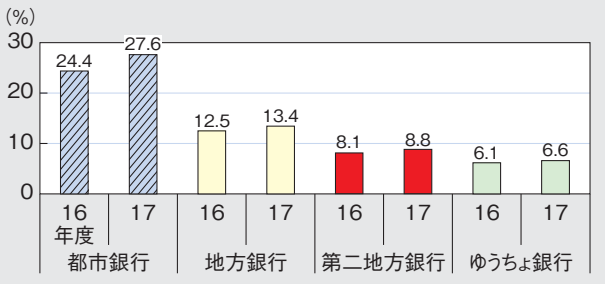
4　組合員・利用者の視点に立った推進が必要

現状、家計の資産の大部分は現金と流動性預金に滞留しており、投資信託をはじめリスク資産への投資は、足もとで積極化していない。一方で、高齢化が進み、公的年金等にもおのずと財政的制約があるなかでは、国民の自助努力による資産形成が重要となっている。安定的な資産形成にあたっては、長期・積立・分散投資が有効であり、投資信託の活用は選択肢の一つとなる。

また、金融機関には、「顧客本位の業務運営」の実践を通じて、国民の安定的な資産形成を支援することが求められている。JAバンクでも、農林中央金庫に17年７月にJAバンク資産形成推進部が設置されるなど、JAでの資産形成・運用の提案の本格化に向けたサポートが行われている。JAでも、組合員・利用者の視点に立った推進を今後も積み重ねていく必要がある。

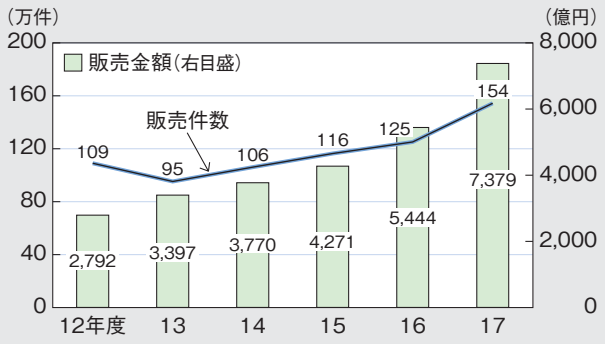
（ふじた　けんじろう）

第2図　業態別国内業務粗利益に占める役務取引等利益の割合



資料　全国銀行協会「全国銀行の平成29年度決算の状況（単体ベース）」、ゆうちょ銀行「決算説明資料」

第3図　ゆうちょ銀行の投資信託の販売件数と販売金額



資料　ゆうちょ銀行「決算説明資料」